

# 令和 6 (2024) 年度

## 栃木県育英会月額貸与奨学生（大学等）募集要項

〔追加募集期間 令和 5 (2023) 年12月15日（金）～令和 6 (2024) 年 3 月15日（金）〕

公益財団法人栃木県育英会

- 奨学金は貸与です。卒業後返還することになります。その返還金は、すべて後輩の奨学金として活用される仕組みになっています。
- 奨学金を希望する人は、出願資格、返還方法を十分理解の上、申し込んでください。

### 1 奨学金の種類

名 称	対 象 者
一 般 奨 学 金	大学・短大の 1 年次又は修業年限 2 年以上の専修学校専門課程の 1 学年に進学予定の人

### 2 出願資格

- (1) 令和 6 (2024) 年 3 月卒業見込の高等学校等在学生又は申込時において高等学校等卒業後 2 年以内の人で、令和 6 (2024) 年度に大学・短大の 1 年次又は修業年限 2 年以上の専修学校専門課程の 1 学年に入学を希望する人
- (2) 保護者（父母）又はこれに代わる人が栃木県内に住所を有する人
- (3) 学習活動その他の品行が正しく、将来良識ある社会人として活動できる見込みがある人
- (4) 出身校又は在学校における全学年を通じた学習成績評定平均値が、5 段階評価で 3.0 以上である人
- (5) 本人の属する世帯で、父母又はこれに代わって家計を支えている人の令和 4 (2022) 年中の認定所得金額（※）が、別表第 3 の収入基準額以下である人

※ 認定所得金額とは、父母又はこれに代わって家計を支えている人の総収入金額（給与所得の場合は別表第 1 の「給与所得者の所得額の計算式」により求めた所得額、給与所得以外の場合は収入金額から必要経費（売上原価、営業経費等）を差し引いた金額）から、別表第 2 の特別控除額を差し引いた金額です。

- (6) 本会以外の機関（日本学生支援機構、市町等）の奨学金等の貸与を受けない人。ただし、交通遺児育英会奨学金及びあしなが育英会奨学金に限っては、重複して貸与を受けることが可能です。

### 3 貸与額、貸与人員及び貸与期間

区 分	一般奨学金（無利子）	
	自宅通学	自宅外通学
貸 与 月 額	30,000 円	38,000 円
採用人員枠	14 名	
貸 与 期 間	正規の最短修業年限	

- 注) 1 貸与は、足利銀行の本人名義の口座に 3 ヶ月分をまとめて年 4 回振り込みます。
- 2 一般奨学金と青木奨学金との併用はできませんが、入学一時金との併用は可能です。

### 4 返還

区 分	卒業後の据置期間	返還期間	返還方法
一般奨学金	6 ヶ月	貸与した期間の 2 倍の期間内	年賦又は半年賦による均等払（足利銀行口座から自動振替）

注) 奨学金は無利子ですが、返還が遅滞した場合は、延滞金（年 3 %）がかかります。

- 5 提出書類（各1部）
- (1) 奨学生願書（本会指定の様式によるもの。高等学校等の長の推薦書付）
  - (2) 調査書（在学又は卒業した高等学校等の長が作成したもの）
  - (3) 令和5(2023)年度（令和4(2022)年中の所得）所得証明書又は課税証明書の原本（市町長発行の証明書）
- 注）勤務先の源泉徴収票では受付できません。所得証明書（又は課税証明書）は、次の例にしたがって証明を受けてください。
- ア 両親がいる世帯の場合 → 父と母の2人の所得
  - イ 父母に代わる人が家計を支えている世帯の場合 → その人の所得
  - ウ 母子又は父子世帯の場合 → 母又は父の所得
- また、非課税の方は必ず所得証明書を添付してください（非課税証明書では受付できません）。

- ◎ 当会入学一時金奨学生・学生寮入寮者に同時に申込するときは、調査書及び所得証明書（又は課税証明書）の原本については、いずれかに1部添付すれば、他の願書には添付不要です。その場合は、願書の同時申込状況欄に○を付けてください。
- ◎ 記入漏れ、添付書類の不備等がないように、よく確かめてから提出してください。

6 書類の提出先及び提出期限

公益財団法人栃木県育英会事務局 令和6(2024)年3月15日（金） 必着 厳守

〒320-8501 宇都宮市埴田1-1-20（栃木県庁舎西別館3階）

☎028-623-3459

※ 不明な点がありましたら、事務局へお問合せください。

- 7 選考及び採用決定等
- (1) 学習成績・所得の状況をもとに選考委員会において選考し、その結果を本人及び高等学校等の長に通知します。申込者が多い場合、出願資格を満たしても内定者とならないことがあります。
  - (2) 内定者は、進学先が決定した後に必要な手続きを行い、理事長が採用を決定します。採用の決定に際し、連帯保証人2名（うち1名は父母又は後見人、他の1名は別世帯の人）が必要です。

8 その他

申込書類は、県内の各高等学校・市町教育委員会事務局に置いてあります。

また、当会ホームページからも申込書類のダウンロード（※）が可能です。

※ダウンロードした願書を印刷する紙は、白のプリンター用紙、片面印刷で構いません。



別表第1

- ◎ 給与所得者の所得額の計算式
- 父母双方が給与所得者の場合、主たる家計支持者（収入金額が多い方）の収入金額には給与所得計算式（A）を適用し、従たる家計支持者（収入金額が少ない方）の収入金額には給与所得計算式（B）を適用します。
- 父母一方のみが給与所得者の場合は、（A）を適用します。

区 分	収入金額の多寡	適用する表
家計支持者 ①	① ≥ ②	（A）の表を適用
家計支持者 ②		（B）の表を適用

給与所得計算式（A）

年間収入金額 （1万円未満切捨て）	所 得 額 （1万円未満切捨て）
267万円以下	0円
268万円以上400万円以下	収入金額×0.8－214万円
401万円以上781万円以下	収入金額×0.7－174万円
782万円以上	収入金額－408万円

給与所得計算式（B）

年間収入金額 （1万円未満切捨て）	所 得 額 （1万円未満切捨て）
65万円以下	0円
66万円以上163万円以下	収入金額－65万円
164万円以上180万円以下	収入金額×0.6
181万円以上360万円以下	収入金額×0.7－18万円
361万円以上660万円以下	収入金額×0.8－54万円
661万円以上1,000万円以下	収入金額×0.9－120万円
1,001万円以上1,500万円以下	収入金額×0.95－170万円
1,501万円以上	収入金額－245万円

注） 給与所得以外の所得額については、収入金額から必要経費（売上原価や営業経費等）を差し引いた金額となります（1万円未満切捨て）。

特 別 控 除 額 表

控 除 の 事 由	特 別 控 除 額				
① 母子・父子世帯の場合	9 9 万円				
② 就学者のいる世帯の場合 〔 児童・生徒・学生 1 人につき控除できる。 ただし、 <u>出願者本人は含まず、⑦を適用する。</u> 〕	区 分		自 宅 通 学	自宅外通学	
	小 学 校		3 1 万円		
	中 学 校		4 6 万円		
	高等学校		国・公立	3 9 万円	6 9 万円
			私 立	8 8 万円	1 1 8 万円
	高等 専門 学校	国・公立	1～3 年次	3 9 万円	6 9 万円
			4・5 年次	4 3 万円	7 2 万円
		私 立	1～3 年次	8 8 万円	1 1 8 万円
			4・5 年次	8 7 万円	1 1 6 万円
	大 学		国・公立	7 4 万円	1 2 1 万円
			私 立	1 3 3 万円	1 8 0 万円
	専修 学校	高等課程	国・公立	3 9 万円	6 9 万円
			私 立	8 8 万円	1 1 8 万円
専門課程		国・公立	3 6 万円	8 1 万円	
		私 立	1 0 2 万円	1 4 7 万円	
③ 障害者のいる世帯の場合	障害者 1 人につき		9 9 万円		
④ 長期療養者のいる世帯の場合	療養のため経常的に特別な支出をしている年間金額				
⑤ 主たる家計支持者が別居している世帯の場合	別居のため特別に支出している金額。ただし、7 1 万円を限度とする。				
⑥ 火災・風水害・盗難等の被害を受けた世帯の場合	日常生活を営むために必要な資材あるいは生活費を得るための基本的な生産手段（田・畑・店舗等）に被害があつて、将来長期にわたり支出増又は収入減になると認められる年間金額				
⑦ 本人を対象とする控除	7 4 万円				

注) 1 控除の事由に2つ以上該当するときは、その特別控除額を併せて控除できます。  
2 就学者控除の特例  
出願者本人を含む子ども（就学者、就学前の子）が2人を超える世帯については、出願者本人に係る特別控除額に50万円を加えた額（124万円）に、その超える人数を乗じた額をさらに控除できます。  
（例）子ども3人の場合 → [ 124万円 × （3人－2人） ] ＝ 124万円の控除

収 入 基 準 額 表

世帯人数	収 入 基 準 額 （ 円 ）
	一 般 奨 学 金
1 人	2, 8 6 0, 0 0 0
2 人	4, 5 5 0, 0 0 0
3 人	5, 2 7 0, 0 0 0
4 人	5, 7 2 0, 0 0 0
5 人	6, 1 7 0, 0 0 0
6 人	6, 5 0 0, 0 0 0
7 人	6, 7 7 0, 0 0 0
7 人を超える場合	人数が1人増すごとに270,000円を、世帯人数7人の収入基準額（6,770,000円）に加算

注) 認定所得金額は、次により計算します。  
認定所得金額＝（別表第1で求めた所得額）－（別表第2の控除額）

栃木県育英会月額貸与奨学生(大学等)願書

栃木県育英会月額貸与奨学生(大学等)として採用していただきたく、関係書類を添えて申し込みます。

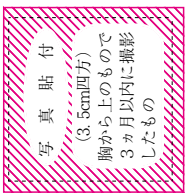
令和 5 年 10 月 25 日

公益財団法人栃木県育英会理事長 様

申込者、保護者がそれぞれ自署してください。※印の箇所は該当文字を○で囲んでください。

希望する奨学金の番号に○を付けてください。(併願可)	
1	一般奨学金
2	青木奨学金(医)
3	青木奨学金(大学)

フリガナ	トチギタロウ	平成
氏名	栃木太郎	17年8月31日生
学校名	栃木県立〇〇高等学校	令和6年3月卒業
現住所	〒(320-8501) 宇都宮市埜田1-1-20	自宅 028-623-3459 携帯 090-0000-XXXX
氏名	栃木一郎	本人との続柄 父
住所	〒(320-8501) 宇都宮市埜田1-1-20	自宅 028-623-3459 携帯 090-0000-XXXX



推薦書

上記の者は、貴会奨学生として適当と認められますので、別紙調査書を添えて推薦します。

令和 5 年 10 月 20 日

公益財団法人栃木県育英会理事長 様

栃木県立〇〇高等学校 校長 押印

同時申込状況
入学一時金 学生寮
〇 〇

・該当欄に○を付けてください。  
・欄外、申込書はそれぞれ必要です。

申込者(本人)の状況

希望進学先	1	〇	〇	※大・学・短大・専修学校専門課程	※学・部・科	経済学	※学部・科	4年
	2			※大・学・短大・専修学校専門課程	※学・部・科		※学部・科	年
	3			※大・学・短大・専修学校専門課程	※学・部・科		※学部・科	年

奨学金希望理由

〈希望理由を具体的に記入してください。(6行程度)〉

他奨学金の併願	※(有)・無	奨学金の名称	日本学生支援機構	日本学生支援機構奨学金	貸与月額等	64,000円
実施機関名	※(有)・無	出願中	2. 今後、出願予定			

注)「希望進学先」のうち、入学が決定している場合には、その番号を○で囲んでください。

家族の状況

生計を一にする家族	続柄	氏名	年齢	勤務先名及び電話番号	職業	本人との別居
父	父	栃木一郎	48歳	栃〇〇商店 028-623-3459	自営業	※同居
母	母	花子	47歳	〇〇(株) 028-623-3458	パート	※同居
祖父	祖父	清一	69歳	-	無職	※同居
			69歳	-		※同居
兄弟姉妹	続柄	氏名	年齢	設置者別	学年	通学別
兄	兄	栃木学	20歳	※国・公・私	〇〇大学	2年
			20歳	※国・公・私		※自宅外
			20歳	※国・公・私		※自宅外
			20歳	※国・公・私		※自宅外

注) 心身障害をお持ちの方で障害者手帳の交付を受けている人は、障害者手帳のコピー(名前・歳がわかる部分)を添付してください。また、医療費等の支払いがある場合は、その額がわかる書類を添付してください。添付のないときは、控除されない場合があります。

育英会記入欄 (記入不要)

特別控除	① 母子・父子家庭	万円	② 就学者	万円	ア 総所得金額	収入基準額
	③ 障害者(級)	万円	④ 長期療養者	万円	イ 特別控除額	1人 286万円
	⑤ 主たる家計支持者の別居(続柄)	万円	⑥ 災害	万円	ウ 認定所得金額(ア-イ)	2人 455万円
	⑦ 本人を対象とする控除	74万円	⑧ その他	万円	エ (人) 基準額	3人 527万円
	特別控除額合計	万円	オ 割合(ウ÷エ)	%		4人 572万円
						5人 617万円
						6人 650万円
						7人 677万円
						8人 704万円
						9人 733万円